



県 章

沖縄県公報

定期発行日
毎週火・金曜日
(当日が県の休日に
当たるときは休刊とする。)

目 次

告 示

- 生活保護法による医療扶助のための医療を担当させる指定医療機関の指定（福祉政策課）…………… 1
- 生活保護法による医療扶助のための医療を担当させる指定医療機関の所在地の変更の届出（福祉政策課）…………… 2
- 生活保護法による医療扶助のための医療を担当させる指定医療機関の事業の休止の届出（福祉政策課）…………… 2
- 生活保護法による医療扶助のための医療を担当させる指定医療機関の事業の廃止の届出（福祉政策課）…………… 2
- 生活保護法による医療扶助のための医療を担当させる指定医療機関の指定の辞退（福祉政策課）…………… 2
- 救急病院の告示（保健医療政策課）…………… 3
- 新型インフルエンザ等対策特別措置法による指定地方公共機関の指定（健康長寿課）…………… 3
- 県立博物館・美術館の観覧料の承認（文化振興課）…………… 3
- 都市計画の変更・3件（都市計画・モノレール課）…………… 4
- 都市計画事業の変更の認可（下水道課）…………… 4

公 告

- 知事の職務代理者（秘書課）…………… 5
- 特定調達契約に係る一般競争入札の参加資格及び申請方法等についての公告（総合情報政策課）…………… 5
- 特定調達契約に係る一般競争入札の公告（総合情報政策課）…………… 6
- 特定非営利活動法人の定款変更の認証申請・2件（消費・暮らし安全課）…………… 8
- 県営土地改良事業の工事の完了（村づくり計画課）…………… 9
- 特定調達契約に係る落札者の決定・2件（ものづくり振興課）…………… 9
- 知事が施行者になった都市計画事業の変更についての周知・3件（道路街路課）…………… 10
- 開発行為に関する工事の完了（建築指導課）…………… 11
- 開発行為に関する工事の完了・8件（南部土木事務所）…………… 11
- 特定調達契約に係る一般競争入札の公告（教育庁教育支援課）…………… 13

病院事業局事項

- 特定調達契約に係る一般競争入札の公告（県立南部医療センター・こども医療センター）…………… 14

告 示

沖縄県告示第473号

生活保護法（昭和25年法律第144号）第49条の規定により、指定医療機関を次のとおり指定した。

平成27年 9月15日

沖縄県知事 翁 長 雄 志

指定医療機関の名称	指定医療機関の所在地	指定年月日
訪問看護ステーションはーとらいふ	西原町字小那覇1606番地	平成27年 4月 1日
古堅南クリニック	読谷村字古堅923番地 2	平成27年 6月 1日
ぱいん薬局おおひがし店	名護市大東一丁目 5番26号	平成27年 8月 1日

あぐに薬局	粟国村字東455番地 2	平成27年 8月 3日
-------	--------------	-------------

沖縄県告示第474号

生活保護法（昭和25年法律第144号）第50条の2の規定により、指定医療機関から次のとおり変更した旨の届出があった。

平成27年 9月15日

沖縄県知事 翁 長 雄 志

所在地の変更

指定医療機関の名称	指定医療機関の所在地	変更前	変更後	変更年月日
大里こどもクリニック	南城市大里字平良2545番地 1	南城市大里字大里2545番地 1	南城市大里字平良2545番地 1	平成27年 8月 1日
くすみ薬局	南城市大里字平良2545番地 1	南城市大里字大里2545番地 1	南城市大里字平良2545番地 1	平成27年 8月 1日
りんりん堂薬局	南城市大里字平良2568番地 2	南城市大里字大里2568番地 2	南城市大里字平良2568番地 2	平成27年 8月 1日
みなみ野クリニック	南城市大里字平良2584番地 2	南城市大里字大里2584番地 2	南城市大里字平良2584番地 2	平成27年 8月 1日

沖縄県告示第475号

生活保護法（昭和25年法律第144号）第50条の2の規定により、指定医療機関から次のとおり事業を休止した旨の届出があった。

平成27年 9月15日

沖縄県知事 翁 長 雄 志

指定医療機関の名称	指定医療機関の所在地	休止年月日
渡名喜村歯科診療所	渡名喜村1916番地 1	平成27年 8月 1日

沖縄県告示第476号

生活保護法（昭和25年法律第144号）第50条の2の規定により、指定医療機関から次のとおり事業を廃止した旨の届出があった。

平成27年 9月15日

沖縄県知事 翁 長 雄 志

指定医療機関の名称	指定医療機関の所在地	廃止年月日
古堅南クリニック	読谷村字古堅923番地 2	平成27年 6月 1日
なかよし薬局白浜店	うるま市石川白浜二丁目10番12号	平成27年 8月 1日

沖縄県告示第477号

生活保護法（昭和25年法律第144号）第51条第1項の規定により、次の指定医療機関は、その指定を辞退した。

平成27年 9月15日

沖縄県知事 翁 長 雄 志

指定医療機関の名称	指定医療機関の所在地	辞退年月日
-----------	------------	-------

スマート歯科クリニック	うるま市字具志川3008番地 1	平成27年 9月 7日
-------------	------------------	-------------

沖縄県告示第478号

次の病院は、救急病院等を定める省令（昭和39年厚生省令第8号）第1条に規定する救急病院である。
平成27年 9月15日

沖縄県知事 翁 長 雄 志

病院の名称	病院の所在地	病院の開設者	救急病院認定日	認定有効期限
沖縄協同病院	那覇市古波蔵4丁目10番55号	沖縄医療生活協同組合	平成27年 6月11日	平成30年 6月10日

沖縄県告示第479号

新型インフルエンザ等対策特別措置法（平成24年法律第31号）第2条第7号に規定する指定地方公共機関を次のとおり指定した。
平成27年 9月15日

沖縄県知事 翁 長 雄 志

指定地方公共機関の名称	指定年月日
医療法人沖縄徳洲会（施設の名称 医療法人沖縄徳洲会石垣島徳洲会病院） 医療法人沖縄徳洲会（施設の名称 医療法人沖縄徳洲会南部徳洲会病院） 社会医療法人仁愛会（施設の名称 社会医療法人仁愛会浦添総合病院） 社会医療法人友愛会（施設の名称 社会医療法人友愛会豊見城中央病院） 株式会社アトル	平成27年 8月20日

沖縄県告示第480号

沖縄県立博物館・美術館の設置及び管理に関する条例（平成18年沖縄県条例第72号）第11条第5項の規定により、次のとおり沖縄県立博物館・美術館の観覧料を承認した。
平成27年 9月15日

沖縄県文化観光スポーツ部長 前 田 光 幸

- 1 施設の名称 沖縄県立博物館・美術館
- 2 指定管理者
文化の杜共同企業体
代表者 那覇市久茂地2丁目2番2号 株式会社沖縄文化の杜
那覇市久茂地2丁目2番2号 株式会社沖縄タイムス社
浦添市勢理客三丁目9番11号 株式会社国際ビル産業
- 3 観覧料を承認した期間 平成28年2月9日から同年3月20日まで
- 4 観覧料の額
企画展「木梨憲武展×20years INSPIRATION—瞬間の好奇心」

区分	観覧料の額（1人につき）		
	個人の場合	団体の場合	
美術館施設	一般	1,200円	960円
	大学生及び高校生	800円	640円
	中学生及び小学生	600円	480円

備考 1 「一般」とは、「大学生及び高校生」及び「中学生及び小学生」のいずれにも該当しない者

(小学校就学の始期に達するまでの者を除く。)をいう。

- 2 「大学生及び高校生」とは、大学の学生及び高等学校の生徒その他これらに準ずる者をいう。
- 3 「中学生及び小学生」とは、中学校の生徒及び小学校の児童その他これらに準ずる者をいう。
- 4 「団体の場合」とは、20人以上の団体で観覧する場合及び教育委員会規則で定める場合をいう。

沖縄県告示第481号

都市計画法（昭和43年法律第100号）第21条第2項において準用する同法第18条第1項の規定により、中部広域都市計画道路を変更した。

なお、当該都市計画の図書を次のとおり縦覧に供する。

平成27年 9月15日

沖縄県知事 翁 長 雄 志

- 1 都市計画の名称 3・1・1号国道58号
- 2 都市計画の変更に係る土地の区域
 - (1) 追加する部分 北谷町北谷一丁目
 - (2) 削除する部分 なし
- 3 縦覧場所 沖縄県土木建築部都市計画・モノレール課及び北谷町建設経済部都市計画課

沖縄県告示第482号

都市計画法（昭和43年法律第100号）第21条第2項において準用する同法第18条第1項の規定により、那覇広域都市計画道路を変更した。

なお、当該都市計画の図書を次のとおり縦覧に供する。

平成27年 9月15日

沖縄県知事 翁 長 雄 志

- 1 都市計画の名称 9・7・1号沖縄都市モノレール
- 2 都市計画の変更に係る土地の区域
 - (1) 追加する部分 那覇市首里石嶺町1丁目及び首里石嶺町2丁目
 - (2) 削除する部分 那覇市首里石嶺町1丁目及び首里石嶺町2丁目
- 3 縦覧場所 沖縄県土木建築部都市計画・モノレール課及び那覇市都市計画部都市計画課

沖縄県告示第483号

都市計画法（昭和43年法律第100号）第21条第2項において準用する同法第18条第1項の規定により、那覇広域都市計画都市高速鉄道を変更した。

なお、当該都市計画の図書を次のとおり縦覧に供する。

平成27年 9月15日

沖縄県知事 翁 長 雄 志

- 1 都市計画の名称 1号沖縄都市モノレール
- 2 都市計画の変更に係る土地の区域
 - (1) 追加する部分 那覇市首里石嶺町1丁目及び首里石嶺町2丁目
 - (2) 削除する部分 那覇市首里石嶺町1丁目及び首里石嶺町2丁目
- 3 縦覧場所 沖縄県土木建築部都市計画・モノレール課及び那覇市都市計画部都市計画課

沖縄県告示第484号

都市計画法（昭和43年法律第100号）第63条第1項の規定により、平成8年沖縄県告示第1081号で認可した南城都市計画下水道事業の事業計画の変更を次のとおり認可した。

平成27年 9月15日

沖縄県知事 翁 長 雄 志

- 1 施行者の名称 南城市

- 2 都市計画事業の種類及び名称
 - (1) 種類 南城都市計画下水道事業
 - (2) 名称 南城市公共下水道
- 3 事業施行期間 平成8年12月10日から平成32年3月31日まで
- 4 事業地
 - (1) 収用の部分 変更なし
 - (2) 使用の部分 平成8年沖縄県告示第1081号、平成16年沖縄県告示第225号、平成21年沖縄県告示第326号及び平成25年沖縄県告示第610号の事業地に、南城市佐敷字新里沢川原、崩利下原、上之川原、山崩原、長作原及び竹枝原、玉城字喜良原喜良原並びに大里字大城上原及び大石原を加える。
- 5 変更の内容 事業施行期間の延長及び事業地の変更

公 告

この度本職は、海外へ出張するので、平成27年9月20日から同月24日までの間における本職の職務は、地方自治法（昭和22年法律第67号）第152条第1項の規定により、沖縄県副知事浦崎唯昭が代理する。

平成27年9月15日

沖縄県知事 翁 長 雄 志

地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令（平成7年政令第372号）の適用を受ける契約の一般競争入札に参加できる者の資格、申請方法等について、次のとおり公告する。

平成27年9月15日

沖縄県知事 翁 長 雄 志

- 1 調達する物品等の種類 全庁共通ファイルサーバシステムの賃貸借（設置及び設定業務を含む。以下同じ。）
- 2 一般競争入札に参加する者に必要な資格 次に掲げる要件を全て満たす者とする。
 - (1) 営業年数が平成27年9月1日現在において5年以上であること。
 - (2) 法人にあつては、資本金、基本金その他これらに準ずるものの額が500万円以上であること。
 - (3) 従業員の数が5人以上であること。
 - (4) 情報システムの構築又は運用に関し直近3事業年度以上の営業実績を有していること。
- 3 一般競争入札に参加することができない者 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4第1項に規定する者及び同条第2項各号のいずれかに該当すると認められる者で、その事実があった後3年間の範囲内で知事が定める入札参加停止期間を経過していないもの
- 4 申請の方法等
 - (1) 申請の方法 この公告による一般競争入札の参加資格（以下「入札参加資格」という。）の登録を申請する者は、次に掲げる書類（以下「申請書等」という。）を直接又は書留郵便により(2)に掲げる場所に提出するものとする。
 - ア 一般競争入札参加資格登録申請書
 - イ 法人にあつては、登記事項証明書
 - ウ 個人にあつては、本籍地の市町村長の発行する身元（分）証明書
 - エ 直近の貸借対照表、損益計算書その他の財産及び損益の状況を示す書類
 - オ 入札参加資格の登録を申請する日前の直近3年間の都道府県民税及び事業税に関し滞納がないことを証する書類
 - カ 情報システムの構築又は運用に関し直近3事業年度以上の営業実績を有することを証する書類
 - (2) 一般競争入札参加資格登録申請書等の配付場所及び入手するための手段、申請書等の提出場所並びに申請に関する問合せ先
 - ア 一般競争入札参加資格登録申請書等の配布場所及び入手するための手段 イの場所にて配布又は沖縄県ホームページから様式をダウンロードすること。
 - イ 申請書等の提出場所及び申請に関する問合せ先 沖縄県企画部総合情報政策課行政ネットワーク整備班 〒900-8570 那覇市泉崎1丁目2番2号 電話番号098-866-2036

- (3) 申請書等の受付期間 平成27年9月25日（金曜日）から同年10月14日（水曜日）まで（土曜日、日曜日及び休日を除く。）とし、受付時間は、それぞれの日の午前9時から午後5時までとする。
- (4) 申請書等に使用する言語及び通貨
 - ア 言語 日本語
 - イ 通貨 日本国通貨
- 5 入札参加資格の審査結果 直接又は郵便により通知する。
- 6 入札参加資格の有効期間 入札参加資格を付与された日から平成28年1月31日（日曜日）までとする。
- 7 入札参加資格に係る登録事項の変更 入札参加資格を有する者は、当該入札参加資格の有効期間内に次に掲げる事項に変更があったときは、遅滞なく、資格申請事項変更届を提出しなければならない。
 - (1) 商号又は名称
 - (2) 住所又は所在地
 - (3) 氏名（法人にあっては、代表者の氏名）
 - (4) 使用印鑑
 - (5) 法人にあっては、資本金、基本金その他これらに準ずるものの額
 - (6) 電話番号
- 8 入札参加資格の取消し等
 - (1) 入札参加資格の取消し等 入札参加資格を有する者が、3に掲げる者に該当するに至った場合においては、当該入札参加資格を取り消し、又はその事実があった後、県が定める期間は競争入札に参加させない。
 - (2) 入札参加資格の取消しの通知 入札参加資格を取り消したときは、当該取り消された入札参加資格を有していた者にその旨を通知する。
- 9 入札参加資格の適用範囲 この公告で定める入札参加資格は、沖縄県が実施する全庁共通ファイルサーバシステムの賃貸借に係る一般競争入札に限り、適用する。

沖縄県が発注する物品等の調達契約のうち、地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令（平成7年政令第372号）の適用を受けるものについて一般競争入札（以下「入札」という。）に付するので、次のとおり公告する。

平成27年9月15日

沖縄県知事 翁 長 雄 志

- 1 入札に付する事項
 - (1) 調達する物品等の名称及び数量 全庁共通ファイルサーバシステムの賃貸借（設置及び設定業務を含む。以下同じ。） 1式
 - (2) 調達する物品等の特質等 入札説明書及び仕様書による。
 - (3) 納入の期限 入札説明書及び仕様書による。
 - (4) 納入の場所 入札説明書及び仕様書による。
- 2 入札に参加する者に必要な資格 次に掲げる要件を全て満たす者であること。
 - (1) 全庁共通ファイルサーバシステムの賃貸借に係る特定調達契約に係る一般競争入札の参加資格及び申請方法等についての公告（平成27年9月15日付け沖縄県公報定期第4380号に登載）により入札参加の資格を有すると認められた者
 - (2) 全庁共通ファイルサーバシステムの設置、設定業務及び障害対応業務体制証明書を平成27年10月14日（水曜日）までに4(2)の場所に提出し、全庁共通ファイルサーバシステムの設置及び設定を期限までに円滑に行うことができること並びに全庁共通ファイルサーバシステムに障害が発生した場合において、24時間以内に技術者を派遣して対応できることを証明した者
 - (3) 納入しようとする全庁共通ファイルサーバシステムの機能等証明書を平成27年10月14日（水曜日）までに4(2)の場所に提出し、当該システム一式を納入することができることを証明した者
- 3 共同で入札に参加する場合の入札参加の資格 共同企業体を結成し入札に参加しようとする場合は、次に掲げる要件を全て満たし、かつ、共同企業体入札参加資格確認申請書及び共同企業体協定書を平成27年10月14日（水曜日）までに4(2)の場所に提出し、共同企業体入札参加資格の確認を受けなければならない。

- (1) 自主的に結成された共同企業体であること。
 - (2) 共同企業体の構成員の数は2又は3社とし、各構成員は2(1)に該当する者であること。
 - (3) 各構成員が、本入札に係る他の共同企業体の構成員でないこと。
 - (4) 各構成員のうち、最小の出資者の出資比率は、2社の場合にあつては30パーセント以上、3社の場合にあつては20パーセント以上でなければならない。
 - (5) 代表者の出資比率は構成員中最大であること。出資比率が同じ場合は、構成員の互選によりこれを定めること。
 - (6) 共同企業体として2(2)及び2(3)の要件を満たすこと。
- 4 契約条項を示す期間及び場所
- (1) 期間 平成27年9月24日（木曜日）から同年10月14日（水曜日）まで（土曜日、日曜日及び休日を除く。）のそれぞれの日の午前9時から午後5時まで
 - (2) 場所 沖縄県庁舎14階企画部総合情報政策課 〒900-8570 那覇市泉崎1丁目2番2号 電話番号098-866-2036 ホームページ <http://www.pref.okinawa.jp/site/kikaku/joho/index.html>
- 5 入札執行の日時及び場所
- (1) 日時 平成27年10月30日（金曜日）午後2時
 - (2) 場所 沖縄県庁舎14階総合情報政策課OA研修室
- 6 入札保証金 見積る契約金額の100分の5以上の金額を入札説明書で指定する期日及び方法により納付すること。ただし、次の(1)又は(2)のいずれかに該当するときは、入札保証金の納付が免除される。
- (1) 保険会社との間に沖縄県を被保険者とする入札保証保険契約を締結し、その証書を提出する場合
 - (2) 過去2年の間に国（独立行政法人、公社及び公団を含む。以下同じ。）又は沖縄県若しくは沖縄県以外の地方公共団体と種類及び規模をほぼ同じにする契約を2回以上にわたって締結し、かつ、これらを全て誠実に履行したことを国又は沖縄県若しくは沖縄県以外の地方公共団体が証明する書類を提出する場合
- 7 入札の無効 次の入札は、無効とする。
- (1) 入札参加資格のない者のした入札
 - (2) 同一人が同一事項についてした2通以上の入札
 - (3) 2人以上の者から委任を受けた者が行った入札
 - (4) 入札書の表記金額を訂正した入札
 - (5) 入札書の表記金額、氏名、印影又は重要な文字が誤脱し、又は不明な入札
 - (6) 入札条件に違反した入札
 - (7) 連合その他不正の行為があつた入札
 - (8) 入札保証金が所定の金額に達しない者が行った入札
- 8 入札説明書及び仕様書の交付
- (1) 入札説明書及び仕様書を交付する期間 平成27年9月24日（木曜日）から同年10月14日（水曜日）まで（土曜日、日曜日及び休日を除く。）のそれぞれの日の午前9時から午後5時まで
 - (2) 場所 4(2)の場所
- 9 落札者の決定の方法
- (1) 有効な入札書を提出した者で、予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって申込みをしたものを落札者とする。
 - (2) 落札となるべき同価格の入札をした者が2人以上あるときは、直ちに当該入札者にくじを引かせ、落札者を決定するものとする。この場合において、当該入札者のうち開札に立ち会わないもの又はくじを引かないものがあるときは、これに代えて当該入札事務に関係のない職員にくじを引かせるものとする。
- 10 契約事務を担当する部局等の名称及び所在地
- (1) 名称 沖縄県企画部総合情報政策課行政ネットワーク整備班
 - (2) 所在地 〒900-8570 那覇市泉崎1丁目2番2号 電話番号098-866-2036
- 11 契約の手続において使用する言語及び通貨
- (1) 言語 日本語
 - (2) 通貨 日本国通貨

12 その他必要な事項

- (1) 入札書の提出の方法 入札書は、郵送による場合を除き、5(1)の日時に5(2)の場所へ持参すること。
電報及び電送による入札は、認めない。
- (2) 郵送による入札を希望する場合の入札書の提出の期限及び方法
ア 期限 平成27年10月30日(金曜日)午前11時
イ 方法 簡易書留郵便により沖縄県庁舎14階企画部総合情報政策課に提出すること。
- (3) 最低制限価格 設定しない。
- (4) その他 詳細は、入札説明書による。

13 Summary

- (1) Bids to be tendered
Lease of computer equipment for the entire file server system at Okinawa Prefectural Government.
(This includes duties concerning installation and set-up.)
- (2) Please refer to the explanatory pamphlet and specification booklet for names and quantities of leased computers, along with their hardware and software specifications etc.
- (3) Delivery period and place
Will be specified on our explanatory pamphlet.
- (4) Period and place to submit a bid eligibility application form
Period: From September 25, 2015 through October 14, 2015(Except for Saturdays, Sundays and a public holiday)
Place: Okinawa Prefectural Government Building 14th floor, Comprehensive Information Policy Division
1-2-2 Izumizaki, Naha-city, Okinawa 900-8570 Japan
- (5) Bid due date and time
October 30, 2015 (Friday) 2:00 p.m.
(Bids sent by postal service must arrive by 11:00 a.m. on October 30, 2015 (Friday).)
- (6) Bid opening
Date & Time : October 30, 2015 (Friday) 2:00 p.m. ~
Place : Okinawa Prefectural Government Building
14th floor, Comprehensive Information Policy Division, OA Training Room
- (7) Division in charge
Comprehensive Information Policy Division
Department of Planning
Okinawa Prefectural Government
1-2-2 Izumizaki, Naha-city, Okinawa 900-8570 Japan
Telephone number 81-98-866-2036

特定非営利活動促進法(平成10年法律第7号)第25条第4項の規定により、次のとおり特定非営利活動法人の定款変更認証申請があった。

なお、関係書類は、沖縄県子ども生活福祉部消費・暮らし安全課において、平成27年11月1日まで縦覧に供する。

平成27年 9月15日

沖縄県知事 翁 長 雄 志

- 1 申請のあった年月日 平成27年 9月 2日
- 2 申請に係る特定非営利活動法人の名称 特定非営利活動法人ライフサポートてだこ
- 3 代表者の氏名 友寄利津子
- 4 主たる事務所の所在地 沖縄県浦添市宮城三丁目13番12号
- 5 定款に記載された目的 この法人は、沖縄県浦添市を活動の拠点とし、高齢者や障害者・児とその家族、または、一般市民に対して介護・福祉系サービスを提供する事業やまちづくりに関する様々な活動を

通して、地域共同体の発展と個人の幸福に寄与することを目的とする。

特定非営利活動促進法（平成10年法律第7号）第25条第4項の規定により、次のとおり特定非営利活動法人の定款変更認証申請があった。

なお、関係書類は、沖縄県子ども生活福祉部消費・くらし安全課において、平成27年11月6日まで縦覧に供する。

平成27年9月15日

沖縄県知事 翁 長 雄 志

- 1 申請のあった年月日 平成27年9月7日
- 2 申請に係る特定非営利活動法人の名称 特定非営利活動法人ゆい沖縄
- 3 代表者の氏名 糸数悦子
- 4 主たる事務所の所在地 沖縄県宜野湾市宜野湾三丁目13番1号
- 5 定款に記載された目的 この法人は、事故や病気による高次脳機能障害者及びその家族に対し、高次脳機能障害についての正しい知識の普及に努める活動及び当事者の社会参加を促進するための活動を行い、社会福祉に寄与することを目的とする。

県営土地改良事業の施行に伴う工事が次のとおり完了した。

平成27年9月15日

沖縄県知事 翁 長 雄 志

土地改良事業の名称	完了年月日
川平第1地区農地防災事業（農地保全整備事業）	平成27年3月11日
イリシナ地区農地防災事業（ため池等整備事業）	平成27年3月30日
満川地区農地防災事業（ため池等整備事業）	平成27年5月29日
豊波地区水利施設整備事業（基幹水利施設整備型）	平成27年5月29日

特定調達契約に係る落札者を次のとおり決定した。

平成27年9月15日

沖縄県知事 翁 長 雄 志

- 1 落札に係る物品等の名称及び数量 核磁気共鳴装置 一式
- 2 契約に関する事務を担当する部局等の名称及び所在地 沖縄県商工労働部ものづくり振興課 那覇市泉崎1丁目2番2号
- 3 落札者を決定した日 平成27年7月30日
- 4 落札者の名称及び所在地 沖縄メディックス株式会社 南風原町字津嘉山1582番地
- 5 落札金額 69,876,000円
- 6 契約の相手方を決定した手続 一般競争入札
- 7 入札の公告を行った日 平成27年6月19日

特定調達契約に係る落札者を次のとおり決定した。

平成27年9月15日

沖縄県知事 翁 長 雄 志

- 1 落札に係る物品等の名称及び数量 ジャーフアーメンター 一式
- 2 契約に関する事務を担当する部局等の名称及び所在地 沖縄県商工労働部ものづくり振興課 那覇市泉崎1丁目2番2号
- 3 落札者を決定した日 平成27年7月30日
- 4 落札者の名称及び所在地 沖縄メディックス株式会社 南風原町字津嘉山1582番地

- 5 落札金額 30,736,800円
- 6 契約の相手方を決定した手続 一般競争入札
- 7 入札の公告を行った日 平成27年 6月19日

都市計画法（昭和43年法律第100号）第63条第1項の規定による事業計画の変更の認可を受けたので、同法第66条の規定により、次のとおり公告する。

平成27年 9月15日

沖縄県知事 翁 長 雄 志

- 1 都市計画事業の種類及び名称
 - (1) 種類 中部広域都市計画道路事業
 - (2) 名称 3・2・6号胡屋泡瀬線、3・3・1号国道330号及び3・4・1号国道330号
- 2 施行者の名称 沖縄県
- 3 事務所の所在地 那覇市泉崎1丁目2番2号
- 4 事業地
 - (1) 収用の部分 平成17年沖縄総合事務局告示第29号及び平成19年沖縄総合事務局告示第35号の事業地に沖縄県沖縄市中央一丁目地内を加える。
 - (2) 使用の部分 なし
- 5 事業施行期間 平成17年 8月26日から平成31年 3月31日まで
- 6 変更の内容 事業地の変更及び事業施行期間の延長

都市計画法（昭和43年法律第100号）第63条第1項の規定による事業計画の変更の認可を受けたので、同法第66条の規定により、次のとおり公告する。

平成27年 9月15日

沖縄県知事 翁 長 雄 志

- 1 都市計画事業の種類及び名称
 - (1) 種類 那覇広域都市計画道路事業
 - (2) 名称 3・5・25号小禄名嘉地線
- 2 施行者の名称 沖縄県
- 3 事務所の所在地 那覇市泉崎1丁目2番2号
- 4 事業地
 - (1) 収用の部分 変更なし
 - (2) 使用の部分 なし
- 5 事業施行期間 平成14年11月11日から平成29年 3月31日まで
- 6 変更の内容 事業施行期間の延長

都市計画法（昭和43年法律第100号）第63条第1項の規定による事業計画の変更の認可を受けたので、同法第66条の規定により、次のとおり公告する。

平成27年 9月15日

沖縄県知事 翁 長 雄 志

- 1 都市計画事業の種類及び名称
 - (1) 種類 那覇広域都市計画道路事業
 - (2) 名称 3・5・25号小禄名嘉地線
- 2 施行者の名称 沖縄県
- 3 事務所の所在地 那覇市泉崎1丁目2番2号
- 4 事業地
 - (1) 収用の部分 変更なし
 - (2) 使用の部分 なし
- 5 事業施行期間 平成14年 3月14日から平成28年 3月31日まで

6 変更の内容 事業施行期間の延長

都市計画法（昭和43年法律第100号）第36条第2項の規定により、次の開発行為に関する工事が完了したので、検査済証を交付した。

平成27年9月15日

沖縄県知事 翁 長 雄 志

- 1 開発許可年月日及び指令番号 平成26年7月22日 沖縄県指令土第908号、平成27年1月8日 沖縄県指令土第12号（変更）
- 2 開発区域に含まれる地域の名称 八重瀬町字上田原80番1ほか2筆（B工区）
- 3 公共施設 なし
- 4 開発許可を受けた者の所在地及び名称 那覇市字真地426番地166 株式会社ホーム21 代表取締役 玉城和広
- 5 検査済証番号 平成27年9月2日 第4236号
- 6 工事完了年月日 平成27年3月1日

都市計画法（昭和43年法律第100号）第36条第2項の規定により、次の開発行為に関する工事が完了したので、検査済証を交付した。

平成27年9月15日

沖縄県南部土木事務所長 嶺 井 秋 夫

- 1 開発許可年月日及び指令番号 平成25年5月17日 沖縄県指令南土第689号、平成27年6月11日 沖縄県指令南土第688号（変更）
- 2 開発区域に含まれる地域の名称 南風原町字宮平577番1ほか3筆
- 3 公共施設 なし
- 4 開発許可を受けた者の所在地及び名称 那覇市松山2丁目3番12号 株式会社琉信ハウジング 代表取締役 比嘉正彦
- 5 検査済証番号 平成27年7月22日 N第587号
- 6 工事完了年月日 平成27年7月2日

都市計画法（昭和43年法律第100号）第36条第2項の規定により、次の開発行為に関する工事が完了したので、検査済証を交付した。

平成27年9月15日

沖縄県南部土木事務所長 嶺 井 秋 夫

- 1 開発許可年月日及び指令番号 平成26年9月5日 沖縄県指令南土第958号
- 2 開発区域に含まれる地域の名称 豊見城市字翁長東前田原286番5
- 3 公共施設 なし
- 4 開発許可を受けた者の住所及び氏名 豊見城市字翁長722番地6 サンモール秀402号室 宮城慶太
- 5 検査済証番号 平成27年7月22日 N第588号
- 6 工事完了年月日 平成27年7月9日

都市計画法（昭和43年法律第100号）第36条第2項の規定により、次の開発行為に関する工事が完了したので、検査済証を交付した。

平成27年9月15日

沖縄県南部土木事務所長 嶺 井 秋 夫

- 1 開発許可年月日及び指令番号 平成25年11月12日 沖縄県指令南土第1392号、平成27年7月29日 沖縄県指令南土第820号（変更）
- 2 開発区域に含まれる地域の名称 豊見城市字真玉橋197番、199番2、199番3、281番2及び281番8
- 3 公共施設 なし
- 4 開発許可を受けた者の住所及び氏名 豊見城市字根差部433番地1 赤嶺靖

- 5 検査済証番号 平成27年 7月29日 N第589号
- 6 工事完了年月日 平成27年 4月23日

都市計画法（昭和43年法律第100号）第36条第2項の規定により、次の開発行為に関する工事が完了したので、検査済証を交付した。

平成27年 9月15日

沖縄県南部土木事務所長 嶺 井 秋 夫

- 1 開発許可年月日及び指令番号 平成26年11月26日 沖縄県指令南土第1250号
- 2 開発区域に含まれる地域の名称 豊見城市字嘉数東原478番14
- 3 公共施設 なし
- 4 開発許可を受けた者の住所及び氏名 豊見城市字宜保363番地 1 メゾン長森301号 村上才子
- 5 検査済証番号 平成27年 7月29日 N第590号
- 6 工事完了年月日 平成27年 7月20日

都市計画法（昭和43年法律第100号）第36条第2項の規定により、次の開発行為に関する工事が完了したので、検査済証を交付した。

平成27年 9月15日

沖縄県南部土木事務所長 嶺 井 秋 夫

- 1 開発許可年月日及び指令番号 平成26年 4月14日 沖縄県指令南土第472号、平成27年 7月 6日 沖縄県指令南土第751号（変更）
- 2 開発区域に含まれる地域の名称 糸満市字名城581番 1、581番 3 及び581番 9
- 3 公共施設 なし
- 4 開発許可を受けた者の住所及び氏名 糸満市字名城150番地の 1 新垣直樹
- 5 検査済証番号 平成27年 8月 4日 N第591号
- 6 工事完了年月日 平成27年 7月10日

都市計画法（昭和43年法律第100号）第36条第2項の規定により、次の開発行為に関する工事が完了したので、検査済証を交付した。

平成27年 9月15日

沖縄県南部土木事務所長 嶺 井 秋 夫

- 1 開発許可年月日及び指令番号 平成26年11月28日 沖縄県指令南土第1259号、平成27年 7月30日 沖縄県指令南土第824号（変更）
- 2 開発区域に含まれる地域の名称 八重瀬町字志多伯315番 1
- 3 公共施設 なし
- 4 開発許可を受けた者の住所及び氏名 南風原町字津嘉山658番地 5 ベルメゾン金城Ⅱ 301 大城明美
- 5 検査済証番号 平成27年 8月11日 N第592号
- 6 工事完了年月日 平成27年 6月24日

都市計画法（昭和43年法律第100号）第36条第2項の規定により、次の開発行為に関する工事が完了したので、検査済証を交付した。

平成27年 9月15日

沖縄県南部土木事務所長 嶺 井 秋 夫

- 1 開発許可年月日及び指令番号 平成26年 8月21日 沖縄県指令南土第906号
- 2 開発区域に含まれる地域の名称 糸満市字座波川之尾原1079番 8 ほか 3 筆
- 3 公共施設 なし
- 4 開発許可を受けた者の住所及び氏名 糸満市字潮平645番地の 5 コーポ盛202号 栗本斉
- 5 検査済証番号 平成27年 8月11日 N第593号
- 6 工事完了年月日 平成27年 7月30日

都市計画法（昭和43年法律第100号）第36条第2項の規定により、次の開発行為に関する工事が完了したので、検査済証を交付した。

平成27年9月15日

沖縄県南部土木事務所長 嶺 井 秋 夫

- 1 開発許可年月日及び指令番号 平成26年12月12日 沖縄県指令南土第1316号
- 2 開発区域に含まれる地域の名称 八重瀬町字外間外間原21番12及び21番13
- 3 公共施設 なし
- 4 開発許可を受けた者の住所及び氏名 南風原町字津嘉山1299番地1 オアシス仲村302 当間雄基、南風原町字津嘉山1299番地1 オアシス仲村302 当間順子
- 5 検査済証番号 平成27年8月13日 N第594号
- 6 工事完了年月日 平成27年7月30日

沖縄県が発注する物品等の調達契約のうち、地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令（平成7年政令第372号）の適用を受けるものについて一般競争入札（以下「入札」という。）に付するので、次のとおり公告する。

平成27年9月15日

沖縄県知事 翁 長 雄 志

- 1 入札に付する事項
 - (1) 調達する物品等の名称及び数量 教育用タブレット型端末等 一式
 - (2) 調達する物品等の特質等 入札説明書及び仕様書による。
 - (3) 納入の期限 平成27年11月30日（月曜日）
 - (4) 納入の場所 入札説明書及び仕様書による。
- 2 入札に参加する者に必要な資格及び資格に関する文書を入手するための手段
 - (1) 入札に参加する者に必要な資格 次に掲げる要件を全て満たす者であること。
 - ア 県が発注する物品の製造、買入れ、受払い等の競争入札に参加する者の資格に関する規程（昭和47年沖縄県告示第69号）に基づく競争入札参加資格者名簿に登録された者であること。
 - イ 購入物品に関し、点検整備の体制、部品等の供給体制が確立されており、かつ、故障時の障害を速やかに復旧させるための対応ができる者であること。
 - (2) 資格に関する文書を入手するための手段 3(2)の場所にて配付
- 3 入札に参加する者に必要な資格を有するかどうかの審査を申請する時期及び場所
 - (1) 時期 平成27年9月15日（火曜日）から同月30日（水曜日）まで（土曜日、日曜日及び休日を除く。）のそれぞれの日の午前9時から午後5時まで
 - (2) 場所 沖縄県教育庁教育支援課 〒900-8571 那覇市泉崎1丁目2番2号 電話番号098-866-2711
- 4 契約条項を示す期間及び場所
 - (1) 期間 平成27年9月15日（火曜日）から同月30日（水曜日）まで（土曜日、日曜日及び休日を除く。）のそれぞれの日の午前9時から午後5時まで
 - (2) 場所 3(2)の場所
- 5 入札執行の日時及び場所
 - (1) 日時 平成27年10月26日（月曜日）午後2時
 - (2) 場所 沖縄県庁13階入札室
- 6 入札保証金 見積る契約金額の100分の5以上の金額を5(1)の日時まで3(2)の場所に納付すること。ただし、次の(1)又は(2)のいずれかに該当するときは、入札保証金の納付が免除される。
 - (1) 保険会社との間に沖縄県を被保険者とする入札保証保険契約を締結し、その証書を提出する場合
 - (2) 過去2年の間に国（独立行政法人、公社及び公団を含む。以下同じ。）又は沖縄県若しくは沖縄県以外の地方公共団体と種類及び規模をほぼ同じくする契約を2回以上にわたって締結し、かつ、これらを全て誠実に履行したことを国又は沖縄県若しくは沖縄県以外の地方公共団体が証明する書類を提出する場合
- 7 入札の無効 次の入札は、無効とする。

- (1) 入札参加資格のない者のした入札
 - (2) 同一人が同一事項についてした2通以上の入札
 - (3) 2人以上の者から委任を受けた者が行った入札
 - (4) 入札書の表記金額を訂正した入札
 - (5) 入札書の表記金額、氏名、印影又は重要な文字が誤脱し、又は不明な入札
 - (6) 入札条件に違反した入札
 - (7) 連合その他不正の行為があった入札
 - (8) 入札保証金が所定の金額に達しない者が行った入札
- 8 入札説明書及び仕様書の交付
- (1) 入札説明書及び仕様書を交付する期間 平成27年9月15日（火曜日）から同月30日（水曜日）まで（土曜日、日曜日及び休日を除く。）のそれぞれの日の午前9時から午後5時まで
 - (2) 入札説明書及び仕様書を交付する場所 3(2)に示す場所
- 9 落札者の決定の方法
- (1) 有効な入札書を提出した者で、予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって申込みをしたものを落札者とする。
 - (2) 落札となるべき同価格の入札をした者が2人以上あるときは、直ちに当該入札者にくじを引かせ、落札者を決定するものとする。この場合において、当該入札者のうち開札に立ち会わないもの又はくじを引かないものがあるときは、これに代えて当該入札事務に関係のない職員にくじを引かせるものとする。
- 10 契約事務を担当する部局等の名称及び所在地
- (1) 名称 沖縄県教育庁教育支援課
 - (2) 所在地 〒900-8571 那覇市泉崎1丁目2番2号
- 11 契約の手続において使用する言語及び通貨
- (1) 言語 日本語
 - (2) 通貨 日本国通貨
- 12 その他必要な事項
- (1) 入札書の提出の方法 入札書は、郵送による場合を除き、5(1)の日時に5(2)の場所へ持参すること。電報及び電送による入札は、認めない。
 - (2) 郵送による入札を希望する場合の入札書の提出の期限及び方法
ア 期限 平成27年10月23日（金曜日）午後5時
イ 方法 簡易書留郵便により沖縄県教育庁教育支援課に提出すること。
 - (3) 最低制限価格 設定しない。
 - (4) その他 詳細は、入札説明書による。
- 13 Summary
- (1) ARTICLES TO BE PURCHASED AND QUANTITY
Tablet-type device for education 1 set
 - (2) DEADLINE FOR DELIVERY: November 30th, 2015
 - (3) BID OPENING
Date and Time: October 26th, 2015 (Monday) 2:00 p.m.
Place: Okinawa Prefectural Government Building 13th floor, Bid Room
 - (4) POINT OF CONTACT
Education Support Division, Okinawa Prefectural Board of Education,
1-2-2 Izumizaki, Naha-city, Okinawa 900-8571 Japan
Telephone 098-866-2711

病院事業局事項

沖縄県が発注する物品等の調達契約のうち、地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令（平成7年政令第372号）の適用を受けるものについて一般競争入札（以下「入札」という。）に付

するので、次のとおり公告する。

平成27年9月15日

沖縄県立南部医療センター・こども医療センター院長 我那覇 仁

1 入札に付する事項

- (1) 調達する物品等の名称及び数量 放射線治療装置 一式
- (2) 調達する物品等の特質等 入札説明書及び仕様書による。
- (3) 納入期限 平成28年3月31日(木曜日)

2 入札に参加する者に必要な資格及び資格に関する文書を入手するための手段

- (1) 入札に参加する者に必要な資格 次に掲げる要件を全て満たす者であること。
 - ア 県が発注する物品の製造、買入れ、売払い等の競争入札に参加する者の資格に関する規程(昭和47年沖縄県告示第69号)に基づく競争入札参加資格者名簿に登録された者であること。
 - イ 購入物品又はこれと類似する物に係る製造実績又は販売実績を有する者であること。
 - ウ 購入物品に重大な障害が発生した場合において、障害に対応できる技術者が沖縄県内に常駐しており、かつ、24時間以内に技術者を派遣して対応できる者であること。

- (2) 資格に関する文書を入手するための手段 3(2)の場所にて配布

3 入札に参加する者に必要な資格を有するかどうかの審査を申請する時期及び場所

- (1) 時期 平成27年9月15日(火曜日)から同月25日(金曜日)まで(土曜日、日曜日及び休日を除く。)のそれぞれの日の午前9時から午後5時まで
- (2) 場所 沖縄県立南部医療センター・こども医療センター総務課 〒901-1193 南風原町字新川118番地1 電話番号098-888-0123

4 契約条項を示す期間及び場所

- (1) 期間 平成27年9月15日(火曜日)から同月28日(月曜日)まで(土曜日、日曜日及び休日を除く。)のそれぞれの日の午前9時から午後5時まで
- (2) 場所 3(2)の場所

5 入札執行の日時及び場所

- (1) 日時 平成27年9月29日(火曜日)午後2時
- (2) 場所 沖縄県立南部医療センター・こども医療センター 会議室2及び会議室3

6 入札保証金 見積る契約金額の100分の5以上の金額を5(1)の日時まで3(2)の場所に納付すること。ただし、次の(1)又は(2)のいずれかに該当するときは、入札保証金の納付が免除される。

- (1) 保険会社との間に沖縄県を被保険者とする入札保証保険契約を締結し、その証書を提出する場合
- (2) 過去2年の間に国(独立行政法人、公社及び公団を含む。以下同じ。)又は沖縄県若しくは沖縄県以外の地方公共団体と種類及び規模をほぼ同じくする契約を2回以上にわたって締結し、かつ、これらを全て誠実に履行したことを国又は沖縄県若しくは沖縄県以外の地方公共団体が証明する書類を提出する場合

7 入札の無効 次の入札は、無効とする。

- (1) 入札参加資格のない者のした入札
- (2) 同一人が同一事項についてした2通以上の入札
- (3) 2人以上の者から委任を受けた者が行った入札
- (4) 入札書の表記金額を訂正した入札
- (5) 入札書の表記金額、氏名、印影又は重要な文字が誤脱し、又は不明な入札
- (6) 入札条件に違反した入札
- (7) 連合その他不正の行為があった入札
- (8) 入札保証金が所定の金額に達しない者が行った入札

8 入札説明書及び仕様書の交付

- (1) 入札説明書及び仕様書を交付する期間 平成27年9月15日(火曜日)から同月28日(月曜日)まで(土曜日、日曜日及び休日を除く。)のそれぞれの日の午前9時から午後5時まで
- (2) 入札説明書及び仕様書を交付する場所 3(2)の場所

9 落札者の決定の方法

- (1) 有効な入札書を提出した者で、予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって申込みをしたものを落

札者とする。

- (2) 落札となるべき同価格の入札をした者が2人以上あるときは、直ちに当該入札者にくじを引かせ、落札者を決定するものとする。この場合において、当該入札者のうち開札に立ち会わないもの又はくじを引かないものがあるときは、これに代えて当該入札事務に関係のない職員にくじを引かせるものとする。

10 契約事務を担当する部局等の名称及び所在地

- (1) 名称 沖縄県立南部医療センター・こども医療センター総務課
(2) 所在地 〒901-1193 南風原町字新川118番地1

11 契約の手続において使用する言語及び通貨

- (1) 言語 日本語
(2) 通貨 日本国通貨

12 その他必要な事項

- (1) 入札書の提出の方法 入札書は、郵送による場合を除き、5(1)の日時までに5(2)の場所へ持参すること。電報及び電送による入札は、認めない。
(2) 郵送による入札を希望する場合の入札書の提出の期限及び方法
ア 期限 平成27年9月28日(月曜日)午後3時
イ 方法 簡易書留郵便により3(2)の場所に提出すること。
(3) 最低制限価格 設定しない。
(4) その他 詳細は、入札説明書による。

13 Summary

- (1) ITEMS TO BE PURCHASED AND QUANTITY
Radiation therapy equipment 1 set
(2) DEADLINE OF DELIVERY
March 31, 2016
(3) DATE FOR BIDS
2:00 p.m. September 29, 2015
(4) CONTACT
Administration Division Okinawa Prefectural Nanbu Medical Center/Child Medical Center
118-1 Arakawa, Haeburu Town, Okinawa, 901-1193, Japan
Telephone 098-888-0123

発行所
沖縄県総務部
総務私学課
電話番号 098-866-2074

印刷所 株式会社 ちとせ印刷
〒901-2131 浦添市牧港二丁目1番5号